

平成22年4月1日～平成23年3月31日

第95期 報告書



日本ロジテム

「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、提案型営業力の一層の強化を図り、業務の効率化をさらに推進、コスト競争力を高めてまいります。



代表取締役会長 中西 英一郎



代表取締役社長 中西 弘毅

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災において被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、当社グループも微力ながら復旧のために尽力して参りたいと考えております。

当連結会計年度における我が国の経済は、景気対策効果や輸出を中心とした経済環境の変化により、一部の企業は回復の兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の国内経済に与えている影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響により年度末需要が急激に落ち込むなど、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホル

ダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、厳しい事業環境に対応するため、「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、既存業務を見直すとともに、得意先のニーズに対応した物流サービスの提供ならびに営業拠点の拡充を図りました。平成 22 年 5 月には、新たな物流サービスとして、統一荷札の発行機能を備えた「Logiーラベ」を導入したほか、車両の有効活用を目的とした「午後便」を開始いたしました。首都圏を中心に展開している「EDISON（電子部品共同配送システム）」につきましては、同年 7 月から阪神ロジテム株式会社（本社：兵庫県西宮市）の配送機能を活用し、新たに関西地区でのサービスを開始いたしました。また、営業拠点の拡充策として、同年 4 月に当社グループで初めての四国地方の拠点となる「坂出出張所（阪神ロジテム株式会社岡山営業所管轄）」を、さらに同年 8 月には輸配送業務等の効率的な運営を行うため、埼玉県比企郡に「嵐山営業所」をそれぞれ新設いたしました。加えて、既存得意先の受注範囲の拡大および定温・チルド物流の強化を目的に当社鶴ヶ島営業所の定温・冷蔵設備の拡張工事を実施し、平成 23 年 2 月に稼働いたしました。

海外の物流事業につきましては、戦略的な組織体制の構築および拡大基調にあるベトナムを中心に積極的な営業展開を図りました。まず、平成 22 年 4 月に中長期的なアジア地域の物流戦略の策定とその施策を推進するため、「国際戦略部」を新設するとともに、同年 12 月にはベトナムにおける資金需要に対応するため、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）において、257 万 2 千 US ドルの増資を実施いたしました。

営業収益につきましては、引越関連事業の減少および既存得意先からの合理化要請に伴い、作業単価の値下げを実施した一方で、食品およびエレクトロニクス関連をはじめとする既存得意先の取扱数量の増加などにより増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減、支払利息等の減少により営業外収支が改善したものの、燃料費の高騰、倉庫稼働率の低迷に加え、輸送・作業効率が計画停電等の震災の影響もあり、減益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において特別損失に計上した貸倒引当金繰入額が当連結会計年度は発生しなかったことに加え、法人税等の負担額が減少したことにより、黒字転換することができました。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、引き続きコンプライアンスを核とした経営品質の向上を図るとともに、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、東日本大震災の復旧・支援ならびにトラック事業者として社会的使命を果たすため、被災地に向けた緊急救援物資輸送を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は351億28百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は3億62百万円（同15.4%減）、経常利益は2億43百万円（同14.4%減）、当期純利益は2億円（前年同期は当期純損失59百万円）となりました。

今後の我が国の経済は、歴史上未曾有の災害である東日本大震災およびこれに起因する原子力発電所の危機的状態による影響につきまして、予断を許さない状況が続くものと考えております。

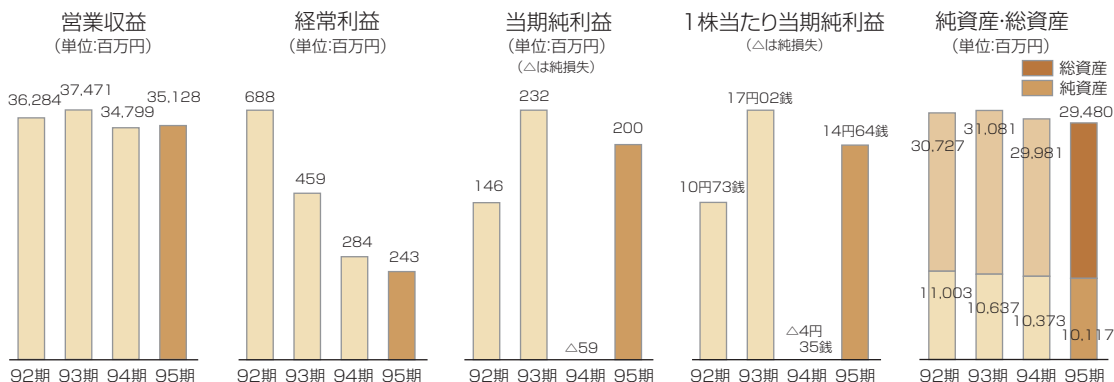
このような状況にあって、当社グループは、提案型営業力の一層の強化を図るとともに、業務の効率化をさらに推進し、コスト競争力を高めてまいります。海外につきましては、引き続きベトナムをはじめとするアジア地域の物流市場に対して、積極的な営業展開を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 中西 弘毅

業績の推移(連結)



持続的な成長の実現に向け、得意先志向の魅力ある広範囲な物流サービスの提案に努め、提案力、現場力、コスト競争力および国際力を強化いたします。

営業面につきましては、3PL 事業の業容拡大を図るため、新規得意先の獲得および既存得意先の受注範囲の拡大に全力で取り組んでまいります。EDISON（電子部品共同配送システム）につきましては、営業エリアの拡大を図るため、同業他社との輸配送網の相互利用などによる協業体制を構築してまいります。また、平成 23 年 2 月に当社鶴ヶ島営業所の定温・冷蔵設備を拡張したことを足掛りに定温・チルド物流の強化を図ってまいります。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、業務の効率化をさらに推進するとともに、グループレベルでの車両・倉庫等の稼働率を向上させ、コスト競争力を高めてまいります。

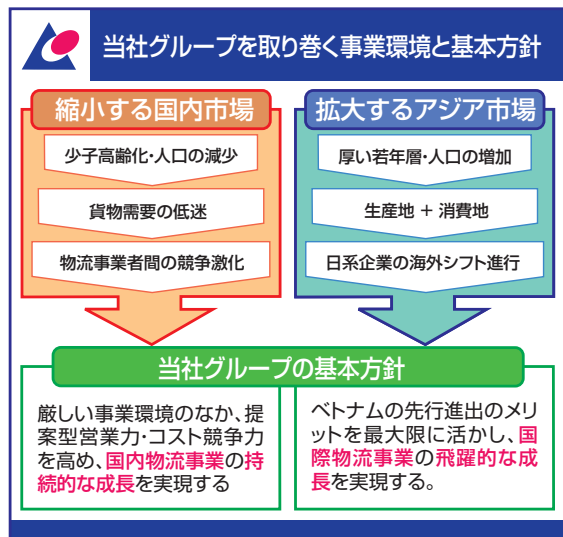
国際物流事業につきましては、アジア地域の物流展開を

加速させるため、国内および海外グループ一体となった共同営業を推進してまいります。特にベトナムにつきましては、先行優位性を拡大するため、得意先のニーズに沿った設備投資の実施、安定需要が見込める食品物流への本格的な参入、新たな物流周辺事業への参画のほか、現地企業への投融資を含めたアライアンスについても、積極的に検討を行ってまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、ガバナンス体制の強化、品質・安全管理体制の継続的な改善、環境保全活動の促進、地域社会との持続的な共生など CSR 経営を推進してまいります。なお、平成 23 年 4 月に東日本大震災により被災された方々の救援と被災地の復興に少しでも役立てていただくため、日本赤十字社等を通じて義援金として 10 百万円を寄付させていただきました。また、震災に伴う計画停電等の対応につきましては、品質管理本部長を委員長として発足した「節電対策プロジェクト」を中心に、電力使用量削減に最大限努めてまいります。

以上の諸施策の迅速かつ確実な遂行を目的のひとつとして、平成 23 年 4 月に取締役の担務の変更と組織機構の一部変更を実施いたしました。代表取締役社長が営業本部長を兼任するほか、「業務部」および「営業戦略部」を統合し、名称を「営業推進部」に変更いたしました。また、営業体制をさらに強化するため「営業開発部」内の「営業開発課」を廃止し、「営業開発一課」および「営業開発二課」の二課体制といたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。



国内

● 営業企画課を営業戦略部へ昇格

国内 3PL 事業強化の取り組みとして、まず、「営業企画課」の「営業戦略部」への格上げを実施し、戦略的な営業体制の確立に努めました。

● EDISON を関西地区でもスタート

首都圏を中心に展開している EDISON（電子部品共同配送システム）については、関西地区でもサービスを開始し、配送ネットワークの強化を図りました。

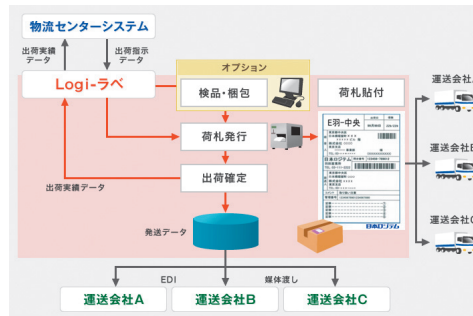
* EDISON (Electronics Delivery Include Slip Operation Network) は、当社の電子部品共同配送システムの商品名です。

● オリジナル物流サービスの導入

新たなオリジナル物流サービスとして、統一荷札の発行機能を備えた「Logi-ラベ」を導入したほか、車両の有効活用を目的とした「午後便」を開始しました。

● 食品関連の拠点拡充と設備の拡張

既存の食品関連得意先の受注範囲の拡大に対応するため、拠点拡充（坂出張所、嵐山営業所）、ならびに定温・チルド設備の拡張工事（鶴ヶ島営業所）を実施しました。



鶴ヶ島営業所の定温・冷蔵倉庫

日本郵便

午後便

大ロット荷物のコスト削減をお手伝い

前料オーダーで翌日中に集荷・配達

積荷の体積	0.9m ³ 程度
大型(最大体積重12,000kg)	16,000円
中型(最大体積重3,000kg)	11,000円

※100円以上のお支払いで、お申し込みください。

日本郵便のサービス

郵便物、郵便物

海外

● 国際戦略部を新設し、駐在員事務所も開設

ベトナムを中心に国際物流事業の営業基盤の強化に注力し、中長期的なアジア地域全体における物流戦略の策定と推進を図るために「国際戦略部」を新設したほか、同部門が常駐する駐在員事務所をベトナム、ハノイ市内に開設しました。

● ロジテムベトナムホールディングス増資

ベトナムにおける資金需要に対応するため、グループ会社であるロジテムベトナムホールディングスにおいて、257万2千USドルの増資を実施しました。



ベトナム、ハノイの新倉庫完成予想図

(平成23年3月31日現在)

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社 18 社、持分法適用関連会社 3 社によって構成されております。
主要な事業内容と各会社との関連は、次のとおりであります。

貨物自動車 運送事業



顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナム No.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）などが遂行しております。

● 企業集団の事業用車両：687 両（うち当社の事業用車両：176 両）

センター事業



顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム No.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）などが遂行しております。

アセット事業



顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム No.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）などが遂行しております。

● 企業集団の倉庫および配送センターの面積：501,896.73 ㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：341,792.94 ㎡）

その他事業



上記 3 事業に付随する事業（引越・移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。そのほか、当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナム No.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

業 績

一部得意先との契約終了、引越に係わる運送事業が低迷いたしました。EDISON（電子部品共同配送システム）関連の取扱数量の増加に加え、食品関連の既存得意先の受注範囲が拡大いたしました。一方で、日本国内およびベトナムにおいて、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は177億84百万円（前年同期比1.0%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

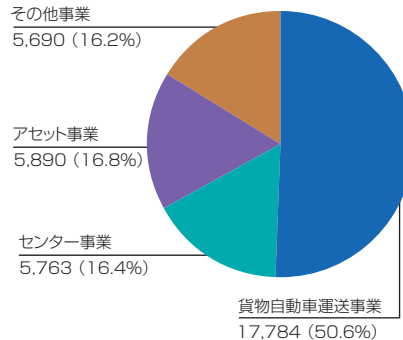
工場内請負業務において、合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしました。食品およびエレクトロニクス関連の既存得意先の取扱数量の増加ならびに受注範囲が拡大いたしました。その結果、営業収益は57億63百万円（前年同期比2.5%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.4%を占めております。

一部得意先との契約終了に伴う倉庫稼働率の低迷等により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は58億90百万円（前年同期比1.7%減）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.8%を占めております。

施工関連業務および物品販売業務が減少いたしました。輸出入貨物取扱事業および旅客自動車運送事業が増加いたしました。その結果、営業収益は56億90百万円（前年同期比1.9%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.2%を占めております。

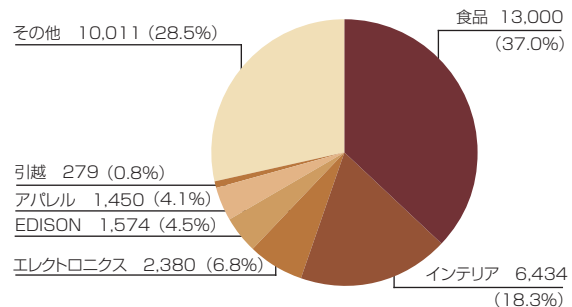
部門別営業収益比率（連結）

（単位：百万円）



取扱品目別営業収益比率（連結）

（単位：百万円）



- （注）1. その他の取扱品目には、自動車（四輪車、二輪車）、タイヤ、化粧品、ペットフード等が含まれております。
 2. EDISONとは、電子部品共同配送システムにより取り扱う電子部品等を示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	科 目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,867,687	7,948,316	流動負債	12,810,170	10,028,480
現金及び預金	2,060,962	2,116,135	営業未払金	2,102,252	2,102,084
受取手形及び営業未収入金	4,543,593	4,533,551	1 年内償還予定社債	540,000	720,000
たな卸資産	83,795	135,805	短期借入金	3,818,750	3,578,000
前払費用	509,453	492,066	1 年内返済予定長期借入金	4,831,307	2,020,874
繰延税金資産	199,474	198,957	未払費用	494,762	534,382
その他	494,126	481,896	未払法人税等	109,949	103,156
貸倒引当金	△ 23,718	△ 10,096	賞与引当金	321,572	323,816
			その他	591,576	646,166
固定資産	22,113,856	21,532,606	固定負債	6,797,514	9,334,868
有形固定資産	13,941,895	13,592,498	社債	1,330,000	1,470,000
建物及び構築物	5,720,993	5,191,148	長期借入金	2,754,422	4,819,277
機械装置及び運搬具	952,041	761,546	リース債務	218,182	559,234
工具器具備品	159,272	134,869	繰延税金負債	9,281	10,080
土地	6,809,773	6,811,190	退職給付引当金	436,641	450,712
リース資産	294,058	690,523	役員退職慰労引当金	356,899	342,406
建設仮勘定	5,756	3,219	負ののれん	8,444	5,629
無形固定資産	926,033	803,712	資産除去債務	－	40,565
投資その他の資産	7,245,927	7,136,395	長期預り保証金	1,589,568	1,567,787
投資有価証券	542,738	533,793	その他	94,072	69,173
長期貸付金	177,015	－	負債合計	19,607,684	19,363,348
長期前払費用	18,294	47,393	(純資産の部)		
繰延税金資産	170,876	329,189	株主資本	10,713,559	10,804,290
敷金保証金	5,805,032	5,549,038	資本金	3,145,955	3,145,955
その他	1,070,103	733,596	資本剰余金	3,190,060	3,190,060
貸倒引当金	△ 538,134	△ 56,616	利益剰余金	4,413,829	4,504,675
			自己株式	△ 36,285	△ 36,401
			その他の包括利益累計額	△ 584,183	△ 880,568
			その他有価証券評価差額金	△ 3,554	△ 22,143
			為替換算調整勘定	△ 580,629	△ 858,424
			少数株主持分	244,482	193,852
			純資産合計	10,373,858	10,117,574
資産合計	29,981,543	29,480,922	負債・純資産合計	29,981,543	29,480,922

連結損益計算書

(単位：千円)		
科 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益	34,799,917	35,128,570
営業原価	31,661,774	32,080,474
営業総利益	3,138,143	3,048,096
販売費及び一般管理費	2,709,678	2,685,515
営業利益	428,464	362,580
営業外収益	113,196	118,896
受取利息及び配当金	23,426	27,529
受取手数料	20,445	20,841
為替差益	18,702	—
持分法による投資利益	7,965	16,730
その他	42,656	53,795
営業外費用	257,344	238,032
支払利息	230,691	199,696
社債発行費	15,018	16,501
その他	11,633	21,835
経常利益	284,317	243,445
特別利益	20,777	52,319
固定資産売却益	6,753	21,240
貸倒引当金戻入益	13,804	30,802
その他	220	277
特別損失	176,580	72,974
固定資産除売却損	26,298	23,062
貸倒引当金繰入額	122,580	—
前期損益修正損	25,980	15,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
その他	1,720	4,416
税金等調整前当期純利益	128,514	222,790
法人税、住民税及び事業税	146,108	139,604
法人税等調整額	1,017	△ 141,879
法人税等合計	147,125	△ 2,274
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,065
少数株主利益	40,963	24,720
当期純利益（△は純損失）	△ 59,574	200,344

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
科 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,041	1,088,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,062	△ 55,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,707	△ 907,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,989	△ 84,483
現金及び現金同等物の増減額	△ 396,738	40,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,981	1,748,945

〔連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
連結子会社（18 社）の名称
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、
（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、
角谷運送（株）、千日股份有限公司、
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、
LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、L&K TRADING CO.,LTD.、
洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社（3 社）の名称
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）、C&C BANGKOK CO.,LTD.
- 担保に供している資産
現金及び預金（定期預金） 2,720 千円
建物及び構築物 1,221,605 千円
土 地 2,599,190 千円
無形固定資産（借地権） 346,860 千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 14,557,396 千円
6. 1 株当たり純資産額 725 円 6 銭
7. 1 株当たり当期純利益 14 円 64 銭

貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
（資産の部）		
流動資産	6,009,721	6,058,293
現金及び預金	952,637	689,637
受取手形	295,015	311,598
営業未収入金	2,463,220	2,466,875
リース投資資産	11,343	18,473
貯蔵品	4,922	5,048
前払費用	402,342	407,550
繰延税金資産	171,260	143,974
関係会社短期貸付金	1,583,130	1,882,130
その他	140,984	135,385
貸倒引当金	△ 15,137	△ 2,382
固定資産	21,936,286	21,624,111
有形固定資産	11,432,954	11,313,375
建物	4,625,331	4,282,629
構築物	175,839	143,025
機械及び装置	127,275	101,808
車両運搬具	67,951	51,285
工具器具備品	66,243	63,864
土地	6,261,591	6,261,591
リース資産	108,721	409,170
無形固定資産	757,994	670,311
借地権	346,860	346,860
ソフトウェア	397,329	315,177
ソフトウェア仮勘定	5,531	－
電話加入権	8,273	8,273
投資その他の資産	9,745,337	9,640,424
投資有価証券	357,681	339,267
関係会社株式	2,408,833	2,700,607
関係会社長期貸付金	537,000	304,500
破産更生債権等	328,336	7,877
長期前払費用	609	23,391
繰延税金資産	215,348	328,476
敷金保証金	5,545,279	5,295,582
保険積立金	484,773	461,105
その他	210,541	210,894
貸倒引当金	△ 343,066	△ 31,279
資産合計	27,946,007	27,682,405

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
（負債の部）		
流動負債	11,220,938	8,441,258
営業未払金	1,217,604	1,272,219
1 年内償還予定社債	540,000	720,000
短期借入金	3,750,000	3,510,000
1 年内返済予定長期借入金	4,705,600	1,935,670
リース債務	28,810	82,191
未払金	62,065	74,748
未払費用	283,156	282,398
未払法人税等	54,198	50,244
未払消費税等	107,095	41,518
賞与引当金	207,246	204,044
その他	265,159	268,224
固定負債	6,272,612	8,852,162
社債	1,330,000	1,470,000
長期借入金	2,592,800	4,757,297
リース債務	80,176	348,562
退職給付引当金	331,992	347,181
役員退職慰労引当金	353,832	335,990
資産除去債務	－	40,565
長期預り金	88,800	66,600
長期預り保証金	1,495,010	1,485,966
負債合計	17,493,550	17,293,421
（純資産の部）		
株主資本	10,457,004	10,410,708
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
利益剰余金	4,157,273	4,111,093
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金	3,920,458	3,874,277
別途積立金	3,873,816	3,573,816
固定資産圧縮積立金	55,921	54,510
繰越利益剰余金	△ 9,279	245,951
自己株式	△ 36,285	△ 36,401
評価・換算差額等	△ 4,547	△ 21,724
その他有価証券評価差額金	△ 4,547	△ 21,724
純資産合計	10,452,457	10,388,983
負債・純資産合計	27,946,007	27,682,405

損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益	21,289,054	21,347,070
営業原価	19,447,142	19,591,598
営業総利益	1,841,912	1,755,472
販売費及び一般管理費	1,811,796	1,750,881
営業利益	30,115	4,590
営業外収益	290,494	242,148
受取利息及び配当金	205,725	157,881
受取手数料	19,755	20,146
関係会社貸付金利息	31,431	32,069
その他	33,581	32,050
営業外費用	231,075	211,915
支払利息	186,456	166,577
社債利息	23,488	22,410
社債発行費	15,018	16,501
支払手数料	5,826	6,426
為替差損	285	－
経常利益	89,534	34,823
特別利益	13,853	43,389
固定資産売却益	1,088	16,483
貸倒引当金戻入益	12,544	26,629
投資有価証券売却益	220	277
特別損失	157,676	53,915
固定資産除売却損	23,769	22,570
貸倒引当金繰入額	122,580	－
関係会社株式評価損	6,259	－
前期損益修正損	2,922	－
資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額	－	29,620
保険解約損	－	272
災害損失	－	1,452
その他	2,145	－
税引前当期純利益（△は純損失）	△ 54,289	24,297
法人税、住民税及び事業税	38,901	35,037
法人税等調整額	△ 12,801	△ 74,057
当期純利益（△は純損失）	△ 80,389	63,317

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産
 - 建 物1,106,718 千円
 - 土 地2,595,789 千円
 - 借地権346,860 千円
- 保証債務249,199 千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 短期金銭債権152,312 千円
 - 短期金銭債務124,121 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額11,668,196 千円
- 関係会社との取引高
 - 営業収益1,017,279 千円
 - 営業原価589,173 千円
 - 販売費及び一般管理費24,780 千円
 - 営業取引以外の取引194,487 千円
- 1 株当たり純資産額759 円 5 銭
- 1 株当たり当期純利益4 円 62 銭

■ 役員 (平成23年6月27日現在)

取締役

代表取締役会長	中西	英一郎
代表取締役社長	中西	弘毅
専務取締役	竹島	茂樹
取締役	宮村	隆二
取締役	岡本	正毅
取締役	印鑰	徹
取締役	小倉	章男
取締役	田原	立 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	藤沼	秀顯 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦	康治 (社外監査役)
監査役	小椋	勇治 (社外監査役)
監査役	岩田	貞男 (社外監査役)

執行役員

専務執行役員	竹島	茂樹
上席執行役員	宮村	隆二 (管理本部長、兼経営企画室長)
上席執行役員	岡本	正毅 (営業本部副本部長)
上席執行役員	印鑰	徹 (品質管理本部長)
上席執行役員	小倉	章男 (国際本部長、兼国際業務部長)
上席執行役員	川口	要 (経理部長)
上席執行役員	飯島	隆 (国際本部副本部長、兼国際戦略部長 ロジテムベトナムホールディングス取締役社長)
執行役員	荒井	正巳 (ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役社長)
執行役員	上田	毅 (総務部長)
執行役員	石井	真也 (阪神ロジテム株式会社代表取締役社長)
執行役員	齋藤	俊介 (ロジテムベトナムNo.2取締役社長)

■ 従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

企業集団の従業員数: 3,235名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(865名)は含まれておりません。
当社の従業員数: 646名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(554名)は含まれておりません。

物流の悩みを解決！まずはお気軽にご相談下さい。



物流相談.com

営業専門のウェブサイト「物流相談ドットコム」は、効率的・効果的にウェブマーケティングを行うことを目的とし、新たな物流ニーズをダイレクトにキャッチした、オリジナルのサービスをご提案しております。実績67年の日本ロジテムがお客様の現状物流を診断し、現状の問題点の洗い出しと改善方法をご提案。海外(上海、ベトナム、タイ、ラオス、香港、台湾)にも対応しております。

<http://www.b-soudan.com/>

■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

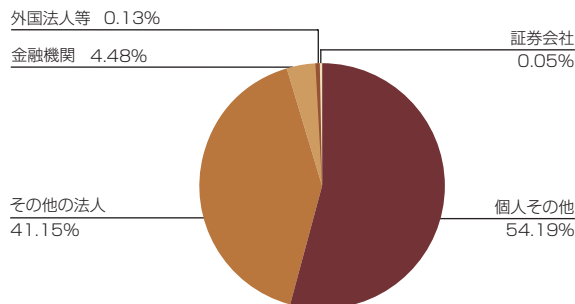
- 発行可能株式総数 39,000,000株
- 発行済株式の総数 13,833,109株
- 株主数 1,446名

大株主

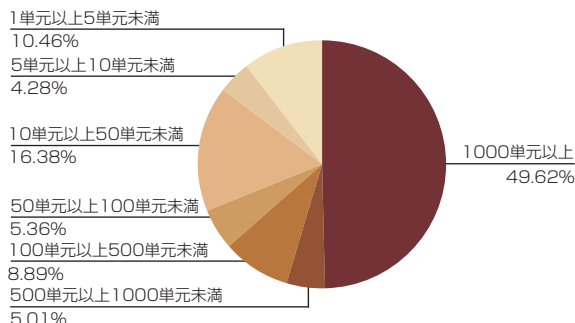
株 主 名	持株数	持分比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.5%
中西 英一郎	2,405,000株	17.6%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	376,284株	2.7%
黒岩 恒雄	256,000株	1.9%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	110,000株	0.8%
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	100,000株	0.7%

(注) 1. 当社は、自己株式146,335株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



所有数別状況



株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

ご保有株式数

1単元(1,000株)以上 10単元(10,000株)未満 **3,000円相当の商品**

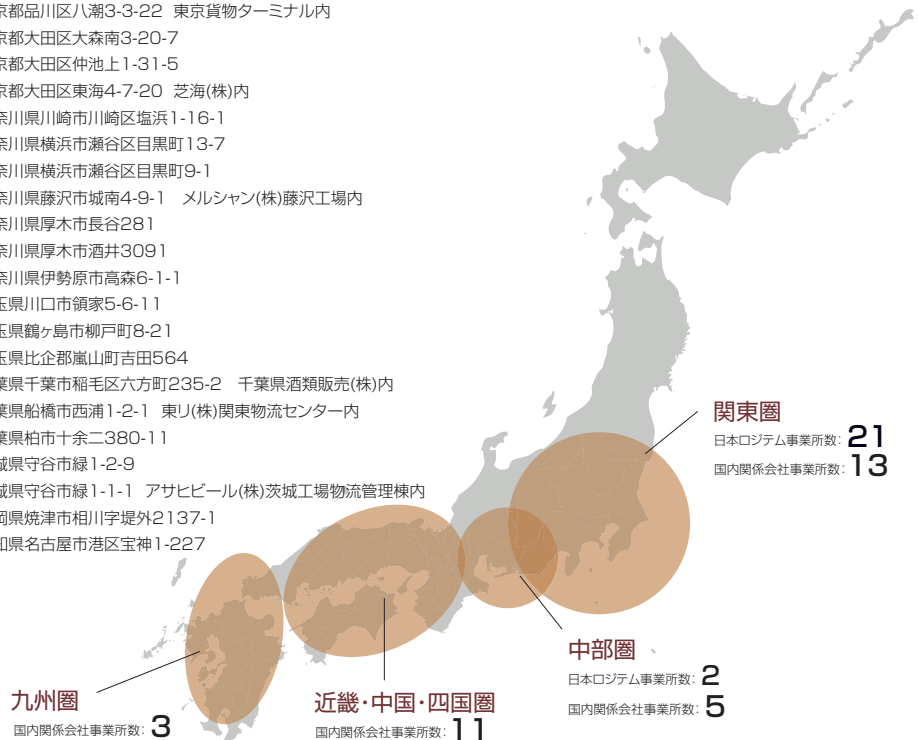
10単元(10,000株)以上 **5,000円相当の商品**

平成23年6月にお送りした3,000円相当の商品
(アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)



■ 日本ロジテム (本社および事業所)

本 社	〒105-0004	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711 (登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)
中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
引越センター	〒142-0063	東京都品川区荏原1-19-17
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
川崎営業所	〒210-0826	神奈川県川崎市川崎区塩浜1-16-1
横浜第一営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
横浜第二営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町9-1
藤沢営業所	〒251-0057	神奈川県藤沢市城南4-9-1 メルシャン(株)藤沢工場内
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷281
東名厚木営業所	〒243-0022	神奈川県厚木市酒井3091
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市鎮家5-6-11
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
嵐山営業所	〒355-0202	埼玉県比企郡嵐山町吉田564
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東リ(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十余二380-11
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
茨城オペレーションセンター	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-1-1 アサヒビル(株)茨城工場物流管理棟内
静岡営業所	〒421-0216	静岡県焼津市相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒455-0832	愛知県名古屋港区宝神1-227



■ 国内関係会社 (本社)

ロジテムエージェンシー株式会社	〒105-0003	東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル Tel. 03-3539-6500
ロジテムインターナショナル株式会社	〒143-0006	東京都大田区平和島5-5-21 Tel. 03-3765-2911
株式会社ロジテム軽貨便	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5 日本ロジテム(株)三幸営業所内 Tel. 03-5748-6206
ロジテムエンジニアリング株式会社	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 月島倉庫F棟 Tel. 03-3527-5320
ロジテムトランスポート株式会社	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出州港7-53 Tel. 043-302-0310
角谷運送株式会社	〒475-0828	愛知県半田市瑞穂町4-7-5 Tel. 0569-21-1822
阪神ロジテム株式会社	〒663-8243	兵庫県西宮市津門大箇町9-27 Tel. 0798-33-9271
ロジスメイト株式会社	〒105-0021	東京都港区東新橋2-2-9 コシダビル Tel. 03-5408-7431
福岡ロジテム株式会社	〒811-2104	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369-8 Tel. 092-931-1665

■ 海外関係会社(本社)

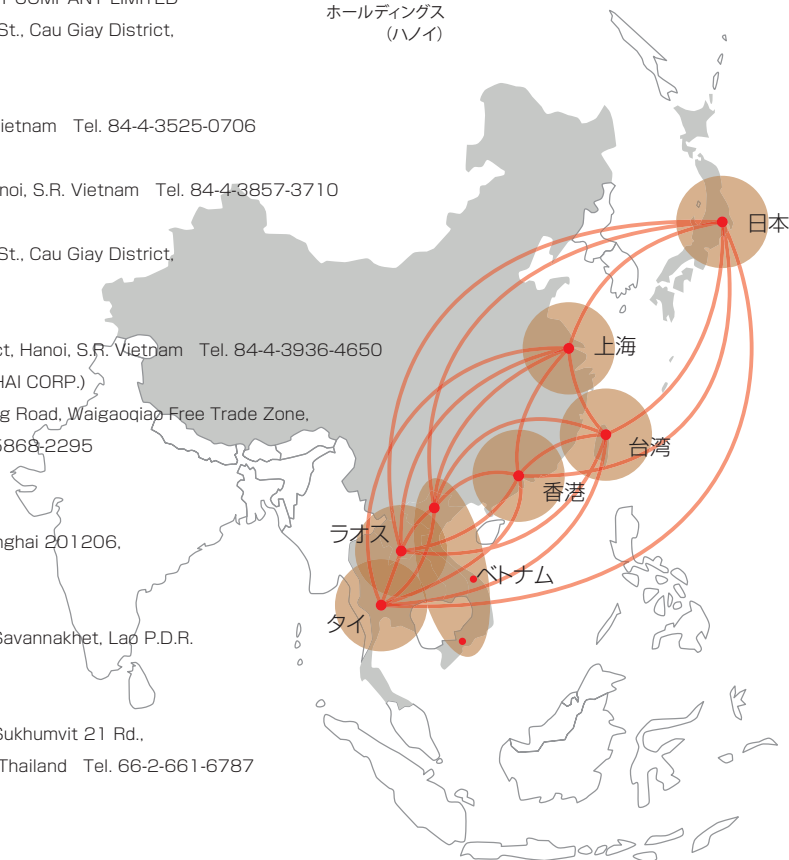
- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung,
New Taipei City, Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16, Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
11th Fl., Richmond Tower, Soi 26, Sukhumvit Road, Klongton, Klongtoey,
Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-261-8297
- LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
LOD Building 2F, No.38, Nguyen Phong Sac St., Cau Giay District,
Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-3795-0212
- LOGITEM VIETNAM CORP.
Lot 6, Quang Minh I.Z., Me Linh, Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-3525-0706
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1
104 Thai Thinh Street, Dong Da District, Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-3857-3710
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2
LOD Building 2F, No.38, Nguyen Phong Sac St., Cau Giay District,
Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-3768-9881
- L&K TRADING CO., LTD.
3F, 41B Ly Thai To Street, Hoan Kiem District, Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-3936-4650
- 洛基泰姆(上海)物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Area B, 2F, South Building, No.168 Mei Sheng Road, Waigaoqiao Free Trade Zone,
Shanghai 200131, P.R. China Tel. 86-21-5868-2295
- 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)
2F, No.28, Tai Qiao Road, Jin Qiao EPZ, Shanghai 201206,
P.R. China Tel. 86-21-5899-6376
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
Km28 Savan-Seno Special Economic Zone, Savannakhet, Lao P.D.R.
Tel. 856-41-213102
- C&C BANGKOK CO., LTD.
11th Floor Sermmmit Tower, 159 Soi. Asoke, Sukhumvit 21 Rd.,
North-Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-661-6787



ロジテムベトナム
ホールディングス
(ハノイ)



ロジテムベトナムNo.1(マイクロバス)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告（ http://www.logitem.co.jp ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名 および市場名	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

<株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
インターネット ホームページURL		http://www.mizuho-tb.co.jp
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払（*）、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

* 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

<特別口座について>

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先にお願いたします。